



2015
ANNUAL
REPORT

2015年度
年次報告書
(抄訳)



概要

シティグループの歴史は、1812年のシティバンク・オブ・ニューヨーク設立まで遡ります。

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トレード・アンド・セキュリティーズ・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは、世界160以上の国と地域に、約2億の顧客口座を有しています。

シティの常勤従業員は、2014年12月31日時点で約241,000名であったのに対し、2015年12月31日時点では約231,000名でした。

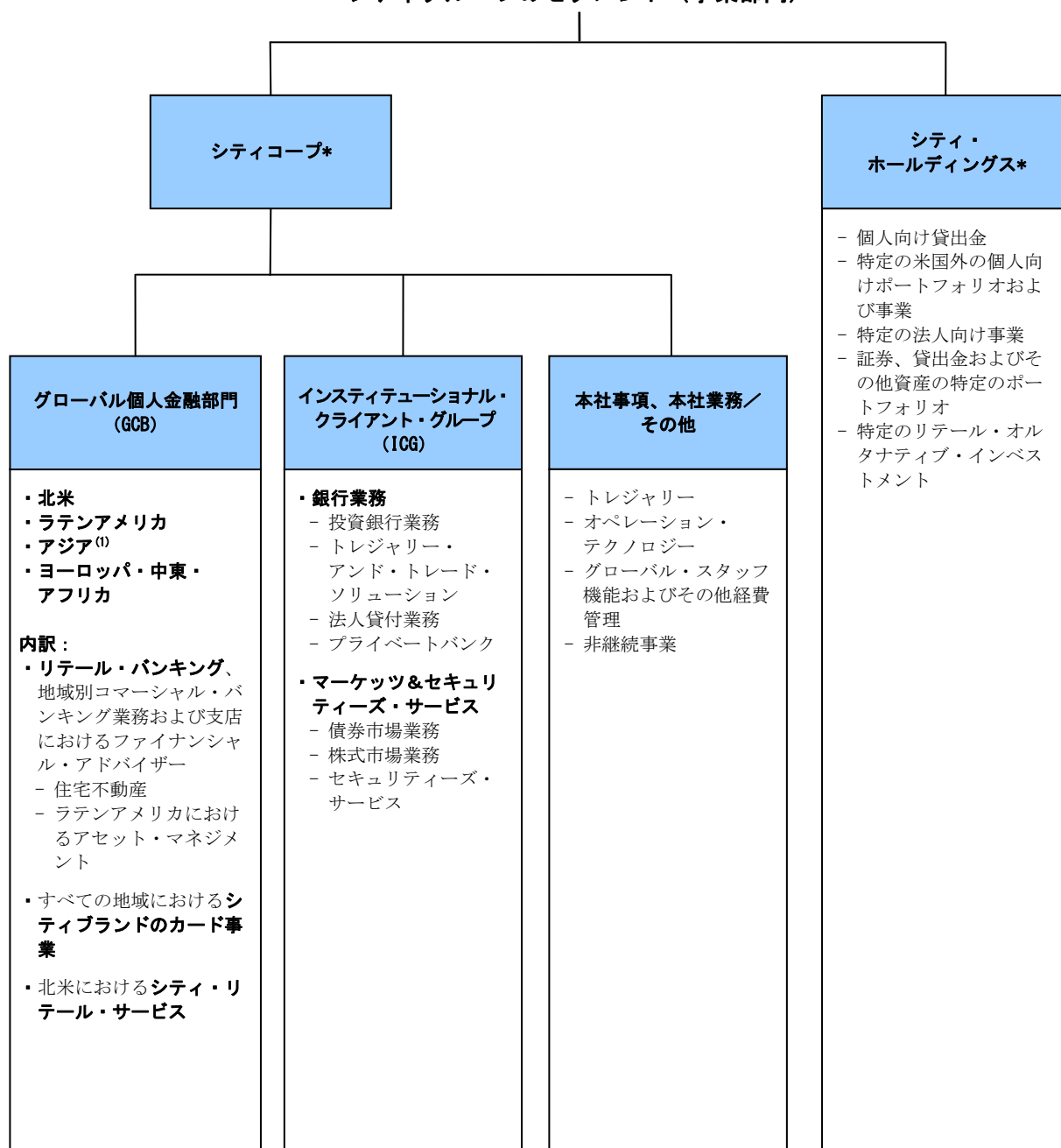
シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人金融部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、シティコープの主要な中核事業ではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオから構成されるシティ・ホールディングスの、2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。事業部門ならびにそれらの事業部門によって提供される商品およびサービスの詳細については、下記「シティグループのセグメント（事業部門）」、英文年次報告書フォーム10-K「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析（Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations）」および連結財務諸表注記3をご参照ください。

本報告書において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近の年次報告書フォーム10-K、四半期報告書フォーム10-Q、議決権代理行使参考書類およびその他の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」のページで「すべてのSEC提出書類（All SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、シティに関する最新の報告書、説明書類およびその他の情報が掲載されています。

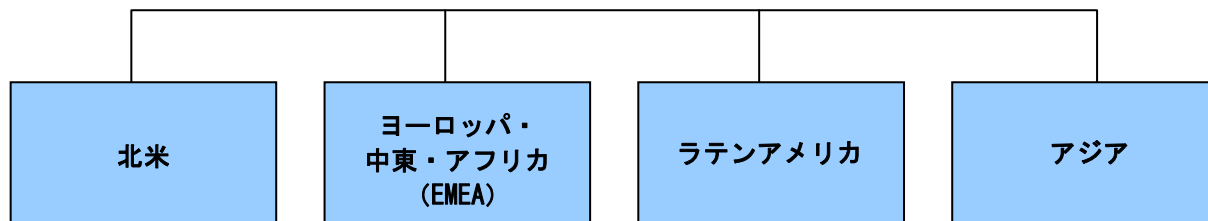
上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。

シティグループのセグメント（事業部門）



以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別の業績にすべて反映されています。

シティグループの営業地域⁽²⁾



* 以前発表したとおり、シティグループは、ブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアにおける個人向け事業から撤退する予定です。これらの事業は、従前ラテンアメリカGCBの一部として計上されていましたが、2016年度第1四半期からシティ・ホールディングスの一部として計上されます。詳細については、下記「シティコープ」をご参照ください。シティは、2016年度第1四半期の決算発表前に、かかる再編を反映した四半期財務指標についての補足情報（フィナンシャル・データ・サプPLEMENT）の改訂版を開示することを予定しています。

- (1) 報告上、表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカGCBの業績が含まれています。
- (2) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

経営成績

抜粋財務指標の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル、

1株当たり金額を除きます。)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
純利息収益	\$ 46,630	\$ 47,993	\$ 46,793	\$ 46,686	\$ 47,649
利息以外の収益	29,724	29,226	29,931	22,844	29,986
支払利息控除後収益	\$ 76,354	\$ 77,219	\$ 76,724	\$ 69,530	\$ 77,635
営業費用	43,615	55,051	48,408	50,036	50,180
貸倒引当金繰入額および 保険給付準備金繰入額	7,913	7,467	8,514	11,329	12,359
法人税等控除前の継続事業 からの利益	\$ 24,826	\$ 14,701	\$ 19,802	\$ 8,165	\$ 15,096
法人税等	7,440	7,197	6,186	397	4,020
継続事業からの利益 法人税等控除後の非継続事業 からの利益 (損失) ⁽¹⁾	\$ 17,386 (54)	\$ 7,504 (2)	\$ 13,616 270	\$ 7,768 (58)	\$ 11,076 68
非支配持分控除前当期利益	\$ 17,332	\$ 7,502	\$ 13,886	\$ 7,710	\$ 11,144
非支配持分に帰属する当期利益	90	192	227	219	148
シティグループ当期利益	\$ 17,242	\$ 7,310	\$ 13,659	\$ 7,491	\$ 10,996
控除：					
優先配当—基本	\$ 769	\$ 511	\$ 194	\$ 26	\$ 26
基本1株当たり利益算出に適用される、配当に対する権利が失効しない従業員制限株式および繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益	224	111	263	164	184
基本1株当たり利益のための 非制限普通株主に割り当てられた 利益	\$ 16,249	\$ 6,688	\$ 13,202	\$ 7,301	\$ 10,786
追加：利益へのその他の調整	—	1	1	10	16
希薄化後1株当たり利益のための 非制限普通株主に割り当てられた 利益	\$ 16,249	\$ 6,689	\$ 13,203	\$ 7,311	\$ 10,802
1株当たり利益					
基本					
継続事業からの利益	\$ 5.43	\$ 2.21	\$ 4.26	\$ 2.51	\$ 3.68
当期利益	5.41	2.21	4.35	2.49	3.71
希薄化後					
継続事業からの利益	\$ 5.42	\$ 2.20	\$ 4.25	\$ 2.44	\$ 3.58
当期利益	5.40	2.20	4.34	2.42	3.60
普通株式1株当たり配当宣言額	0.16	0.04	0.04	0.04	0.03

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル、
1株当たり金額、比率および常勤
従業員を除きます。)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
12月31日現在：					
資産合計	\$ 1,731,210	\$ 1,842,181	\$ 1,880,035	\$ 1,864,328	\$ 1,873,597
預金合計	907,887	899,332	968,273	930,560	865,936
長期債務	201,275	223,080	221,116	239,463	323,505
シティグループ普通株主持分	205,139	199,717	197,254	186,155	177,213
シティグループ株主持分合計	221,857	210,185	203,992	188,717	177,525
常勤従業員 (単位：千人)	231	241	251	259	266
実績指標					
平均資産利益率	0.95%	0.39%	0.73%	0.39%	0.56%
平均普通株主持分利益率 ⁽²⁾	8.1	3.4	7.0	4.1	6.3
平均株主持分合計利益率 ⁽²⁾	7.9	3.5	6.9	4.1	6.3
費用比率 (営業費用合計/収益合計)	57	71	63	72	65
パーゼルⅢ比率—完全実施					
普通株式等Tier 1 資本 ⁽³⁾	12.07%	10.57%	10.57%	8.72	N/A
Tier 1 資本 ⁽³⁾	13.49	11.45	11.23	9.03	N/A
資本合計 ⁽³⁾	15.30	12.80	12.64	10.81	N/A
補完的レバレッジ比率 ⁽⁴⁾	7.08	5.94	5.42	N/A	N/A
シティグループ資産					
普通株主持分比率	11.85%	10.84%	10.49%	9.99%	9.46%
シティグループ資産 株主持分合計比率	12.82	11.41	10.85	10.12	9.48
配当性向 ⁽⁵⁾	3.0	1.8	0.9	1.7	0.8
普通株式1株当たり純資産額	\$ 69.46	\$ 66.05	\$ 65.12	\$ 61.46	\$ 60.61
固定費および優先株式 配当に対する利益率	2.89倍	2.00倍	2.18倍	1.39倍	1.61倍

- (1) シティの非継続事業の詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記2をご参照ください。
- (2) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (3) 米国パーゼルⅢ規則に基づいて、資本構成要素につき完全に実施されたものと仮定した資本比率。リスク加重資産合計を算定するための先進的アプローチに基づくリスク加重資産。
- (4) シティの補完的レバレッジ比率は、米国パーゼルⅢ規則に基づいています (全面的に適用された場合)。
- (5) 希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。
- N/A：適用ありません。

セグメントの概要

シティコープ

シティコープは、個人顧客および法人顧客を対象とした、シティグループのグローバル・バンクであり、シティの中核的な事業基盤です。シティコープは、クラス最高の商品とサービスを顧客に提供し、シティグループの比類のない、世界中の新興経済国の多くを含むグローバル・ネットワークを活用することに重点を置いています。シティコープは、約100ヶ国に、かつ、その多くは100年以上にわたって、実際に拠点をもち、160を超える国および地域でサービスを提供しています。シティは、このグローバル・ネットワークが、大規模かつ多国籍にわたる顧客の金融サービスに対する幅広いニーズに応えるため、また、世界中の個人、プライベート・バンキング、法人、公共部門および機関投資家の顧客のニーズを満たす強力な基盤になっていると考えています。

シティコープは、以下の事業部門、すなわち、グローバル個人金融部門（北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ラテンアメリカおよびアジアにおける個人向け銀行業務で構成されます。）およびインスティテューショナル・クライアント・グループ（銀行業務およびマーケット&セキュリティーズ・サービスが含まれます。）により構成されています。シティコープには、本社事項、本社業務／その他も含まれます。2015年12月31日現在、シティコープが保有する資産は約1.7兆ドル、預金残高は約9,010億ドルで、シティの資産合計の約96パーセント、シティの預金残高合計の約99パーセントを占めていました。

効率的な資源の配分およびグローバル個人金融部門の一層の簡素化を継続する戦略に沿って、2016年2月、シティは、アルゼンチン、ブラジルおよびコロンビアの個人向け事業から撤退する予定であることを公表しました。これらの個人向け事業は、2015年12月31日現在、資産約60億ドル、個人向け貸出金約50億ドルおよび預金約30億ドルにより構成されており、2015年度において収益約11億ドル、費用約900百万ドルおよび当期損失約34百万ドルを計上しました。これらの事業は、これまではラテンアメリカGCBの一部として報告されてきましたが、2016年度第1四半期からはシティ・ホールディングスの一部として報告されます。詳細については、上記「シティグループのセグメント（事業部門）」および下記「シティ・ホールディングス」もご参照ください。ベネズエラの個人向け事業については、シティが撤退する予定はありませんが、同事業はICGの業務を支援するための貸出業務が中心の小規模なものであることから、2016年度第1四半期からはICGの一部として報告されます。同様に、シティのバンコ・デ・チリへの間接投資の残存部分についても、2016年度第1四半期からはICGの一部として報告されます。

グローバル個人金融部門

グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）は、シティグループの4つの地域の個人金融部門で構成され、リテール・バンキング（コマーシャル・バンキングを含みます。）ならびにシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスを通じて、個人顧客に従来型の銀行業務を提供しています（これらの部門の詳細については、上記「シティグループのセグメント（事業部門）」を

ご参照ください。)。2015年12月31日現在、GCBは世界24ヶ国に2,994の支店を擁し、グローバルに事業を展開しています。2015年12月31日において、GCBが保有する資産は約3,940億ドル、預金残高は約3,010億ドルでした。

GCBの総合戦略は、シティのグローバルな事業規模を活用し、新興国の富裕層および大都市中心部の富裕層にとっての極めて重要な銀行を目指すことです。クレジットカードおよび一定のリテール市場においては、シティはそれよりも若干広い層および地域において、顧客にサービスを提供しています。2012年以降、シティはその戦略に沿って、20の個人向け市場から撤退し、または撤退中であり、また、そのグローバルなプレゼンスに焦点を絞ることを目的として、支店規模を25パーセント縮小しました。

グローバル個人金融部門—北米

グローバル個人金融部門—北米（以下「北米GCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキング（コマーシャル・バンキングを含みます。）ならびにシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスのカード商品を、それぞれ米国の個人顧客および中小企業に提供しています。北米GCBの米国におけるカード商品のポートフォリオには、自社ブランドのポートフォリオ（Citi Double Cashカード、Thank YouカードおよびValueカードを含みます。）およびシティブランドのカードとしての提携カード（とりわけアメリカン航空およびヒルトン・ワールドワイド）のほか、シティ・リテール・サービスにおける提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係が含まれます。

2015年12月31日現在、北米GCBの780のリテールバンク支店は、ニューヨーク、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ロサンゼルスおよびサンフランシスコの6つの主要都市圏に集中しています。また、2015年12月31日現在、北米GCBが保有するリテール・バンキング顧客口座は約1,090万口、リテール・バンキング貸出金は約518億ドル、預金残高は約1,728億ドルでした。加えて、北米GCBは、シティブランドおよびシティ・リテール・サービスのクレジットカード口座を約1億1,340万口保有しており、その貸出金残高は約1,133億ドルでした。

グローバル個人金融部門—ラテンアメリカ

グローバル個人金融部門—ラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカGCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキング（コマーシャル・バンキングを含みます。）およびシティブランドのカード商品を、それぞれ個人顧客および中小企業に提供しており、メキシコにおいて最もプレゼンスを発揮しています。2015年12月31日現在、ラテンアメリカGCBには、ブラジル、アルゼンチン、コロンビアおよびベネズエラの支店ネットワークのほか、メキシコ第2位の銀行であるバナメックス、すなわちバンコ・ナシオナル・デ・メヒコが含まれています。

2015年12月31日現在、ラテンアメリカGCBは、1,694（うち1,492はメキシコのバナメックスを通じてです。）のリテール支店、約3,190万口のリテール・バンキング顧客口座、約240億ドルのリテール・バンキング貸出金および約408億ドルの預金残高を保有していました。さらに同部門は、約780万口のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は約75億ドルでした。2016年2月に公表したとおり、シティは、アルゼンチン、ブラジルおよびコロンビアの個人向け事業から撤退する予定です。詳細については、上記「シティグループのセグメント（事業部門）」および「シティコー

プ」をご参照ください。

グローバル個人金融部門ーアジア

グローバル個人金融部門ーアジア（以下「アジアGCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキング（コマーシャル・バンキングを含みます。）およびシティブランドのカード商品を、それぞれ個人顧客および中小企業に提供しています。2015年12月31日現在、この地域においてシティが最も重要な収益をあげたのは、韓国、シンガポール、香港、オーストラリア、インド、台湾、マレーシア、タイ、インドネシアおよびフィリピンでした。また、報告上、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカGCBの業績が含まれています。ヨーロッパ・中東・アフリカGCBは、主にポーランド、ロシアおよびアラブ首長国連邦において、個人顧客および中小企業に従来型のリテール・バンキング（コマーシャル・バンキングを含みます。）およびシティブランドのカード商品を提供しています。

2015年12月31日現在、アジアGCBは、合算ベースで、520のリテール支店、約1,750万口のリテール・バンキング顧客口座、約710億ドルのリテール・バンキング貸出金および約878億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門は、約1,690万口のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は約177億ドルでした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）は、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層の顧客を対象として、債券・株式の販売およびトレーディング業務、外国為替業務、プライム・ブローカレッジ、デリバティブ業務、株式および債券の調査、法人貸付業務、投資銀行業務およびアドバイザー業務、プライベート・バンキング業務、キャッシュ・マネジメント業務、トレード・ファイナンスならびに証券業務等の、ホールセール・バンキングに係るフルレンジの商品およびサービスを提供しています。ICGは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品等の現物商品およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。

ICGの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。ICGは、顧客の決済取引の支援、ブローカー業務および投資銀行業務の提供ならびにその他の活動により手数料収益を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料ならびに投資銀行業務に計上されます。また、マーケット・メーカーであるICGは、顧客のニーズに応える商品の在庫保有等を通じて取引を円滑化し、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。主に、クレジット・デリバティブの時価評価による損益、売却可能（以下「AFS」といいます。）有価証券に係る損益およびその他の非経常損益がその他の項目に含まれます。保有在庫および貸出金に係る受取利息から顧客の預金に係る支払利息を差し引いた額は、純利息収益として計上されます。取引処理および管理・運営資産からも収益が発生します。

ICGの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、95を超える国と地域における独自のネットワークによって支えられています。2015年12月31日現在、ICGが保有する資産は約1.2兆ドル、預金残高は約5,870億ドルであり、そのうちの2つの事業（証券業務および発行体業務）の管理資産は約15.1

兆ドル（これに対して2014年度末は約16.1兆ドル）でした。2014年度からの管理資産の減少は、主に、外貨換算の影響および市場取引量の減少によるものでした。

本社事項、本社業務／その他

本社事項、本社業務／その他には、グローバル・スタッフ機能（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンスを含みます。）のうち一定の未配分の費用、その他の本社経費ならびに未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費、コーポレート・トレジャリーおよび非継続事業が含まれています。2015年12月31日現在、本社事項、本社業務／その他は、520億ドルの資産（シティグループ資産合計の3パーセント）を保有していました。詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「グローバル・リスクの管理（Managing Global Risk）」－「流動性リスク（Liquidity Risk）」をご参照ください。

シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスには、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオの残存部分が含まれています。この判断に沿って、シティのアルゼンチン、ブラジルおよびコロンビアにおける個人向け事業は、2016年度第1四半期からシティ・ホールディングスの一部として計上される予定です（詳細については、上記「シティグループのセグメント（事業部門）」および「シティコープ」をご参照ください。）。

2015年12月31日現在、シティ・ホールディングスの資産は約740億ドルで、前年度末から43パーセント、2015年9月30日から33パーセント減少しました。2015年9月30日からの360億ドルの資産の減少は、主に、シティの日本におけるリテールバンク事業およびクレジットカード事業ならびにワンメイン・フィナンシャルの売却完了をはじめとする、事業売却および閉鎖等によるものです。2015年12月31日現在、シティは、規制当局による承認およびその他の取引完了条件を満たすことを前提として、2016年度においてシティ・ホールディングスのGAAP資産をさらに70億ドル削減する契約を締結しています。

また、2015年12月31日現在、シティ・ホールディングスにおける個人向け資産は約640億ドル（シティ・ホールディングスにおける資産の約86パーセント）でした。個人向け資産のうち、約380億ドル（約59パーセント）は北米における住宅ローン（第1順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローン）でした。2015年12月31日現在、シティ・ホールディングスは、シティのGAAP資産の約4パーセント、（リスク加重資産の算定に関する先進的アプローチによる）バーゼルⅢに基づくリスク加重資産の約11パーセントを占めていました。

リスク要因

規制上のリスク

2015年度の破綻処理計画を改善できない場合、シティは、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性に関する規制、または成長、活動もしくは事業に対する制限を受ける可能性があり、また、資産や事業の売却を実施する必要に迫られる可能性があります。

シティが株主に資本を還元することができるかどうかは、包括的資本分析（CCAR）のプロセスおよび規制当局によるストレステストの結果に大きく左右されます。

シティ、その経営陣および事業は、米国や世界各国において現在まさに生じている規制内容の変更および不確実性を引き続き点検、分析し、この変更および不確実性に対して上手く適応しなければなりません。

信用リスクおよび市場リスク

シティのリボルビング・ホーム・エクイティ与信枠が引き続き「リセット」されることにより、シティの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

世界のマクロ経済および地政学上の課題は、シティの事業および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

シティは、新興市場における大きなプレゼンスを確立しているため、種々のリスクによる影響を受けやすく、また法令遵守および規制に係るリスクおよび費用の増加に直面しています。

リスクの集中により、シティが重大な損失を被る可能性が増大し得ます。

流動性リスク

連邦準備制度理事会による総損失吸収能力案には、シティの資金調達、流動性、資金調達費用および経営成績に悪影響を及ぼし得る不確実性および潜在的な経営上の困難が存在しています。

十分な流動性および資金調達を維持することができるかは、市場の混乱およびシティの信用スプレッドの拡大等シティのコントロールの及ばない要因を含む、数多くの要因に左右されます。

格付機関は、シティおよびその一部の子会社の信用格付けを継続的に見直しており、格付けの引下げが実施された場合には、資金調達能力の低下および資金調達費用の増加により、シティの資金調達

および流動性に悪影響（追加で現金または担保の差入れが必要となり得るデリバティブ・トリガーを含みます。）が生じる可能性があります。

オペレーショナル・リスク

シティは、様々な小売業者および商店主との間で、共同ブランドのクレジットカードや自社のクレジットカードに関する関係を有していますが、これらの関係を維持できない場合またはこれらの関係を不利な条件で更新した場合には、シティの経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティの業務システムおよびネットワークは、絶えず進化するサイバーセキュリティにより増大するリスクまたはその他の技術上のリスクの影響をこれまでも、また今後においても引き続き受けやすく、そのために顧客の機密情報の窃盗、喪失、悪用、漏洩が生じたり、シティの評判が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制当局による罰金、法的リスクおよび経済的な損失が生じる可能性があります。

シティが繰延税金資産を活用し、シティの規制資本に対する繰延税金資産の悪影響を軽減できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかにより左右されます。

シティが対象となる広範囲に及ぶ税法について、シティの解釈または適用が関連政府当局とは異なる可能性があります。その場合には、追加の税金、罰金または利息を支払うことになる可能性があります。

シティの繰延税金資産の価値は、米国、特定の州、地方もしくは海外の法域における法人税率が引き下げられた場合、または米国の法人税制度においてその他の改正が実施された場合、著しく低下する可能性があります。

シティのリスク管理モデルが効果的ではなく、またはその修正もしくは改善が必要な場合、シティは、重大な損失を被り、またはその規制資本や自己資本比率に悪影響が生じる可能性があります。

シティは、引き続き費用管理を追求しなければなりません。また、シティが行った事業に対する投資が、予想または期待したほど成功しない場合があります。

シティがシティ・ホールディングスの段階的縮小を引き続き実施できるかは、シティのコントロールの及ばない要因により大きく左右されます。

シティが、何らかの理由で非常に優秀な従業員を雇用し確保しておくことができない場合には、シティの業績およびその個別事業の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティの財務諸表における仮定または見積りが不正確である場合、重大かつ予期せぬ損失が将来的に発生する可能性があります。財務会計・報告基準またはその解釈の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録・報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に係るリスク、コンダクト・リスクおよび法的リスク

米国および世界各国において規制内容の変更や追加が継続的に実施され、その解釈が行われているため、シティの法令遵守に係るリスクおよび費用が増大しています。

シティは、広範囲の訴訟、規制上の手続、および規制当局による調査の対象となっていますが、当該手続の結果、重大な罰則が課せられる可能性があるほか、シティやその事業およびその経営成績に悪影響が生じる可能性があります。